

2019 年 7 月 8 日

正社員の 5 割、「時間外労働の上限 720 時間」長すぎると実感

高プロ制度：女性の 62%が否定

20 代～60 代の正社員 566 人が回答 人材紹介会社ロバート・ウォルターズ調べ

グローバル人材の転職を支援する人材紹介会社のロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：ジェレミー・サンプソン）は 7 月 8 日、国内で正社員として働く日本人会社員を対象に実施した「残業実態調査」の結果を発表しました。

このアンケート調査には、国内企業および外資系の日本法人で働く、20 代から 60 代までの現役正社員 566 人が回答を寄せました。

4 月以降の残業、14 人中 1 人は「年間 720 時間」上回るペース

4 月以降の 1 カ月あたりの残業時間の調査結果は、20 時間未満（52%）、20-39 時間（27%）、40-49 時間（9%）、50-59 時間（5%）、60-69 時間（3%）、70-79 時間（1%）、80 時間以上（3%）でした。この 4 月に施行された「時間外労働の上限規制」では「年 720 時間（45 時間以上は 6 カ月まで）」を上限と定めるなか、21%の会社員は月 40 時間以上の残業を続けていること、3%の回答者では、月々の残業時間が 4 月以降も 80 時間以上に達していたことが分かりました。

【業界別】金融業界は 43%「月 40 時間以上」時間外労働

この結果を回答者が従事する業界別に見ると、IT、製造、ヘルスケアの業界では過半数が 20 時間未満である一方で、金融業界では 43%が月 40 時間以上残業しているなど時間外労働の多さが目立ちます。

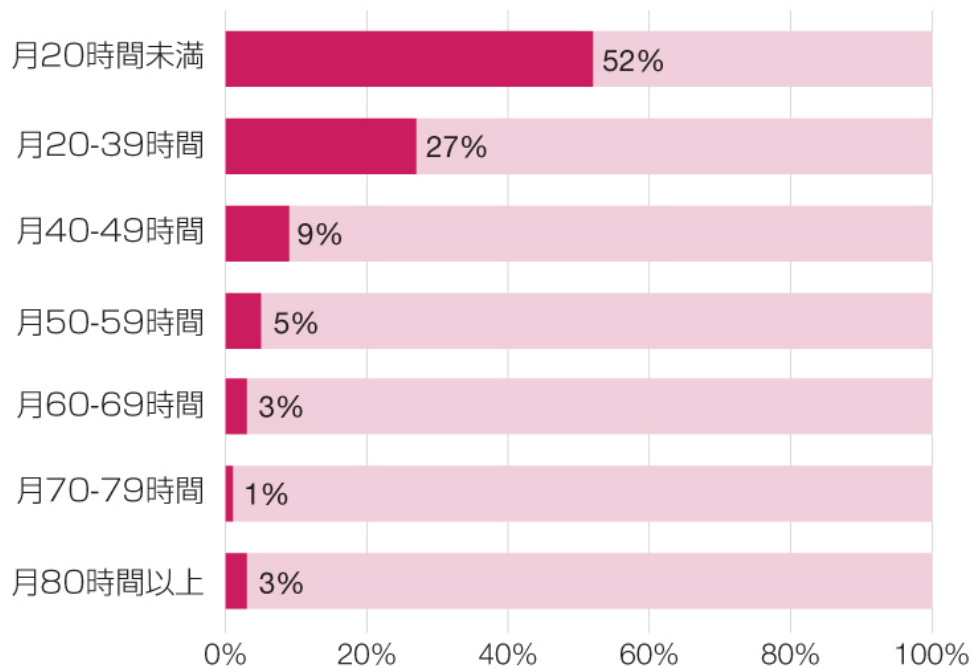
49%が「年 720 時間は『長すぎる』」と回答

また、この時間外労働の上限規制が定める、「年 720 時間」、「月 45 時間以上は最大 6 カ月まで」という上限に対しては 49%の会社員が「長すぎる」と回答。「ちょうどいい」と答えたのは回答者 566 人のうち 43%、「短すぎる」は 8%でした。

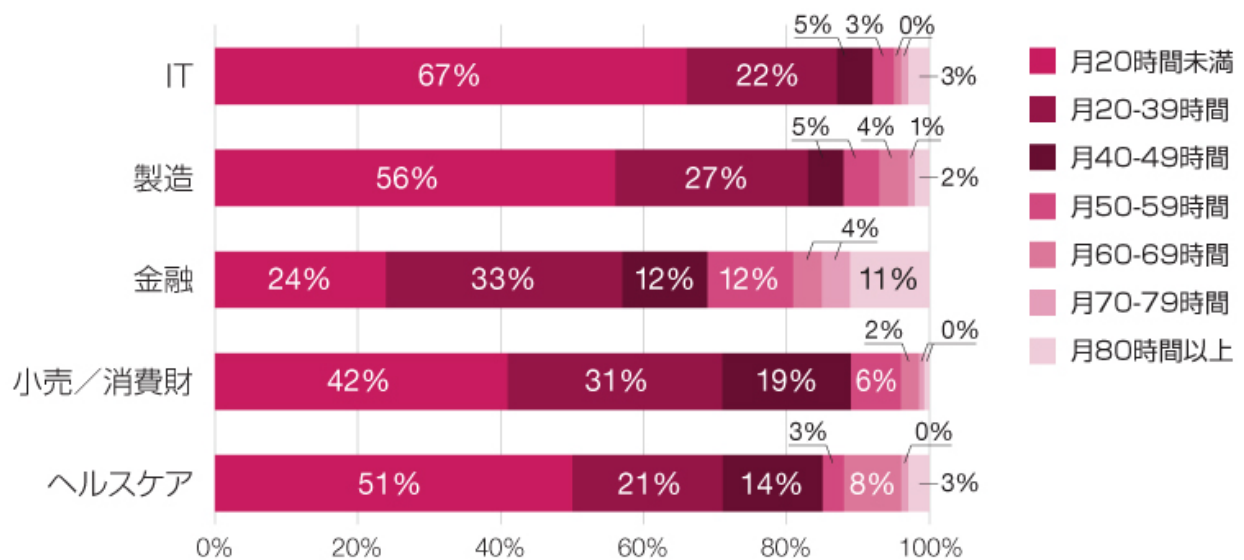
高プロ制度：52%の会社員が否定。女性は否定派 6 割上る

高度プロフェッショナル制度（労働時間規制の適用除外）について、現役の正社員に 566 人に「年収・職種など対象条件に当てはまれば、この制度のもとで残業の概念なく働きたいと思うか」を尋ねたところ、「思わない」（52%）が「思う」（48%）をわずかに上回りました。特に女性では特に支持の低さが目立ちました。業界別では、IT で「思う」が 59%と、支持派が過半数を上回りました。

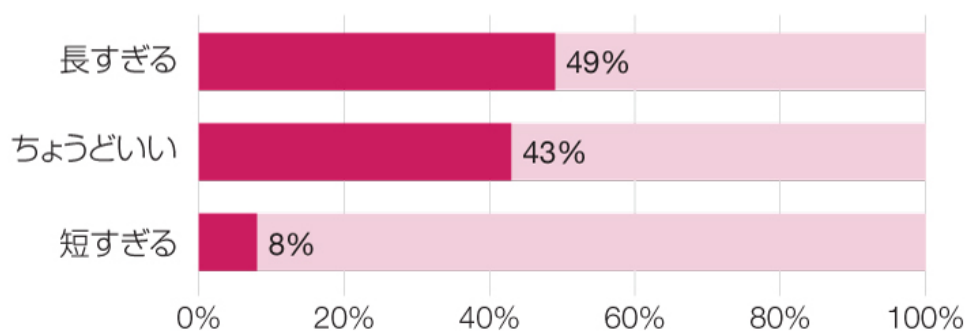
【全体】4月以降はどのくらい残業していますか？



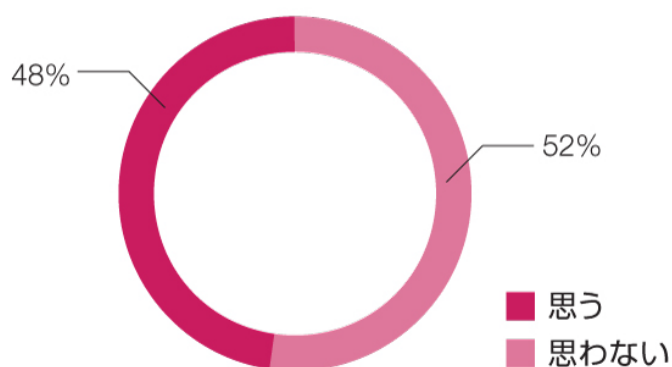
【業界別】4月以降はどのくらい残業していますか？



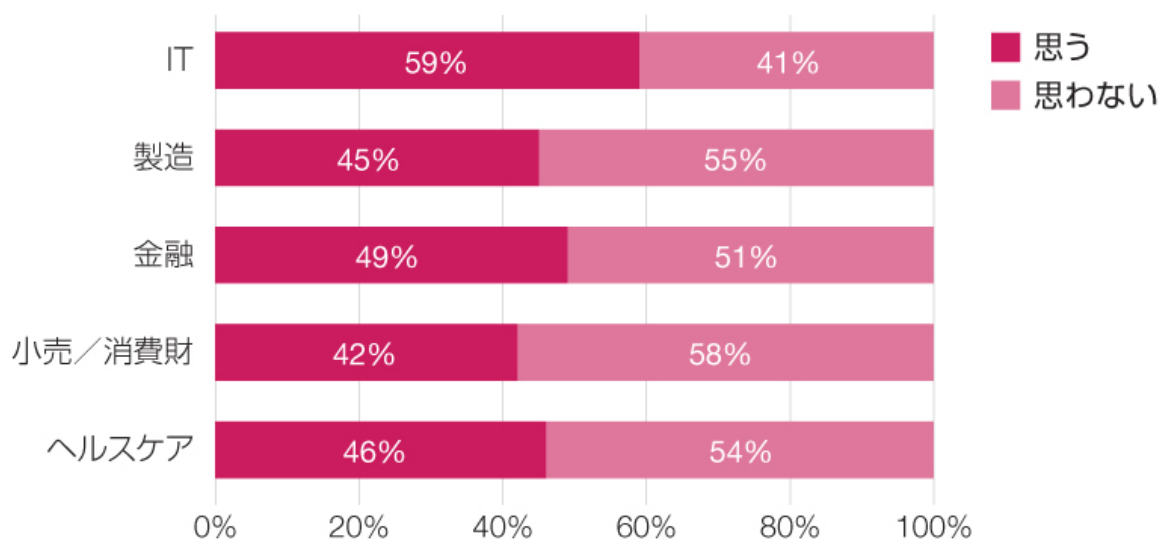
時間外労働の上限規制について。
年720時間は適当だと感じますか？



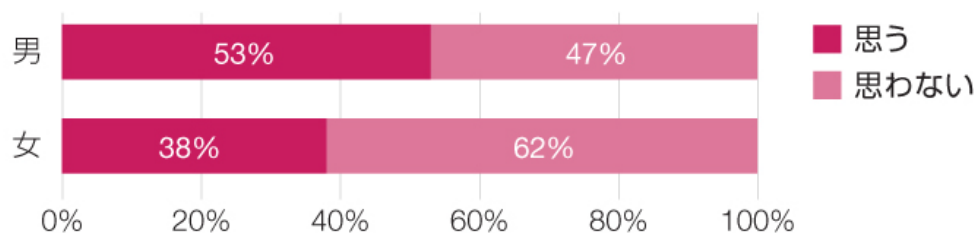
【全体】高プロ制度の対象者として
残業の概念なく働きたいと思えますか？



【業界別】高プロ制度の対象者として
残業の概念なく働きたいと思えますか？



【男女別】高プロ制度の対象者として 残業の概念なく働きたいと思いますか？



(実施期間：2019年6月3日～2019年6月10日、対象：弊社に登録のある日本人正社員 n=566人)

ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社について (<https://www.robertwalters.co.jp/>)

ロバート・ウォルターズは1985年に英国・ロンドンで設立され、世界30カ国/地域の主要都市に拠点を持つ、スペシャリストのためのグローバル人材紹介会社です。ロバート・ウォルターズ・ジャパンは同社の日本オフィスで、バイリンガル人材に特化しています。2000年に東京オフィスを、2007年には大阪オフィスを開設。グローバル企業、日系企業ともに世界有数のトップ企業から新規参入企業、中小企業に至るまで、多岐に渡る業種・職種、正社員および派遣・契約社員と幅広い採用ニーズに応えた人材紹介をおこなっています。ラグビー日本代表のオフィシャルスポンサー、各種NPOの支援など日本社会への貢献にも積極的に取り組んでいます。

<本件に関するお問い合わせ先>

ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社 広報

TEL：03-4570-1500 e-mail：info@robertwalters.co.jp